

2021 年総務省統計からわかる 個人企業における 3 つの課題分析

セレクションアンドバリエーション株式会社
コンサルタント 稲本 紘平

【セレクションアンドバリエーション オフィシャルレポート要旨】

総務省が個人経営の企業 4 万社を対象に調査を行った「2021 年（令和 3 年）個人企業経済調査」の分析により、個人企業が直面する 3 つの課題が明らかになった。

1. 一段と進展している経営者の高齢化
2. 後継者不在企業の多さ（全体の 80%）
3. 経営者自身が感じている最重要課題は「需要の停滞(売上の停滞、減少)」

※ 個人企業調査の対象は「町工場や八百屋、そば屋、クリーニング店など暮らしに密着した個人経営の商店などのこと」（統計局 Q&A より）であり、我が国の事業所の約 4 割を占めている。

1. 一段と進展している経営者の高齢化

経営者の高齢化が著しい。50 歳未満の経営者の割合は 11.7%だが、70 歳以上の経営者の割合が 46.0%を占めている。同時に、70 歳以上の経営者の割合は上昇しており、2 年間で 6.4%も増加している。また、60～69 歳の比率も高いため、今後も経営者の高齢化が継続す

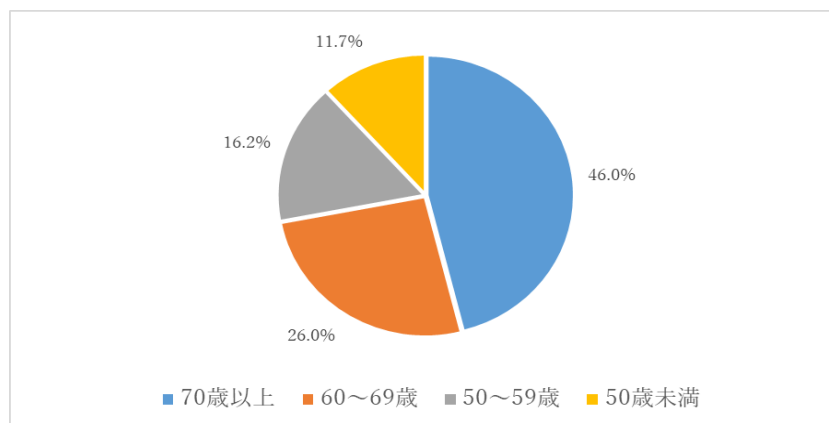


図 1 経営者の年齢構成

2022年4月14日

ると考えられる。

2. 後継者不在企業の多さ

経営者の高齢化が急速に進展しているため、事業継続の観点から後継者の存在が問われる。しかし、全産業の約80%の企業に後継者がいない。特定の産業固有の問題ではなく、全産業にわたる問題と言える。

ただし、「後継者がいない」という状態は一概に言えず、除外すべき企業もある。たとえば、既に事業継承を実施している場合や廃業を検討しているためそもそも後継者を探していない場合などである。後継者問題を議論する場合にはこの点に留意する必要がある。

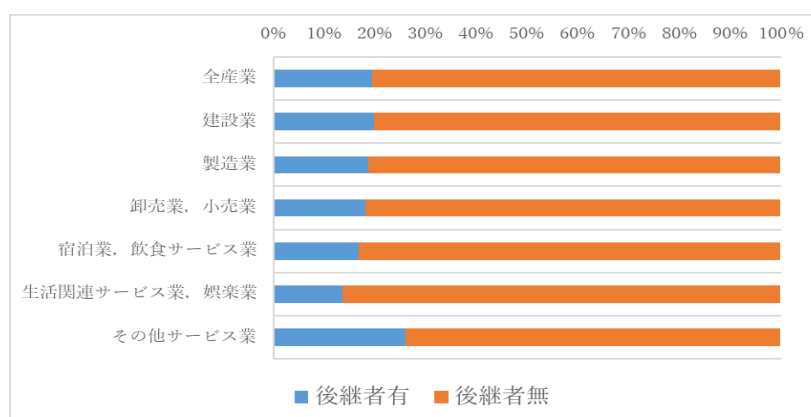


図2 後継者の有無

3. 経営者自身が感じている最重要課題は「需要の停滞(売上の停滞、減少)」

2019年から2021年にかけて増加している最重要経営課題が「需要の停滞(売上の停滞・減少)」である。およそ30%超の企業が直面するこの課題は、経営者にとって常に頭を悩ませる問題と言えるだろう。

2022年4月14日

一方で、8割の企業に不在の後継者問題については10%前後とそれほど大きい課題感を形成していない点は注目に値する。

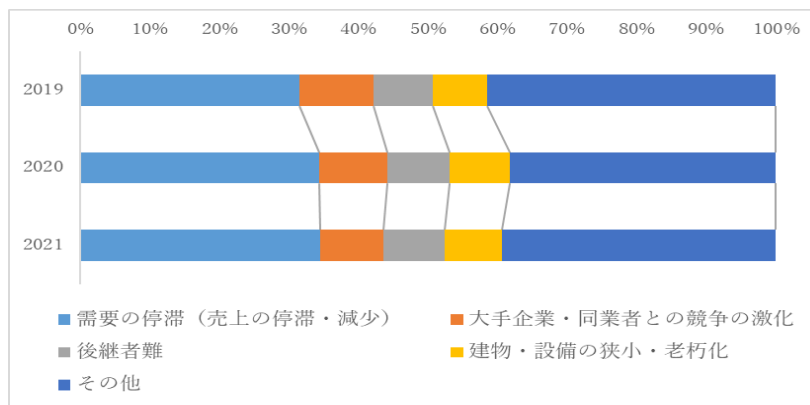


図3 経営上の課題推移(2019年～2021年)

4. 結論

経営者は後継者不在の状況においても、まずは「需要の停滞(売上の停滞・減少)」を経営課題であると認識している。そもそも事業が継続できなければ、事業承継などを考えることができないからとも考えられる。

ただしそれらは短期的な課題にだけ対応してきたことの帰結である可能性も否めない。業績向上は常に考えつつも、後継者問題などの中長期課題を意識する企業が今後選別されていく可能性が高いだろう。

以上